

## 横浜市中企業振興基本条例に基づく

### 平成 26 年度の取り組み状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 1 事業 / 全体 76 事業

番号	事業名	掲載頁
29	資源集団回収促進事業	2 (冊子 26)

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について  
..... 3

# 1 中小企業振興施策の実施状況について

## 【報告書掲載事業】

(単位:千円)

30

### 資源集団回収促進事業

26決算額	630,951
25決算額	697,577

(資源循環局業務課)

#### 【事業内容】

自治会・町内会などの地域団体と資源回収業者の自主的な減量・リサイクル活動である資源集団回収を促進し、家庭から回収場所に出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収業者が回収しています。

登録団体の活動を通じた地域コミュニティの活性化はもとより、回収システムの安定化のため市況価格の変動を勘案した奨励金を交付することで、市内中小企業である資源回収業者の経営基盤の強化に寄与しています。

#### 【実績】

○26年度  
登録団体数 4,334 回収量 187,693t  
回収業者奨励金交付額 45,970千円  
交付対象業者数 156社

#### 【課題と27年度以降の対応】

分別・排出方法や回収日について市民への周知を徹底し、資源集団回収を引き続き安定的に実施します。

## 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

### (1) 平成 26 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内中小企業者の入札参加機会の確保のため、コスト面を考慮した分割発注を引き続き行ってまいりました。

業者の選定にあたっては、市内経済の活性化の観点から、市内中小企業者への優先発注を徹底し、委託等業者選定委員会においても、市内中小企業者を指名・入札参加条件に設定するよう取り組んでまいりました。

また、事務手続きにおいては、物品調達や業務委託の発注に係る決裁の中で、市内中小企業者への優先発注に関わる事項を記載し、確認する態勢をつくることで市内中小企業者への受注機会の確保に取り組んでまいりました。

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注にあたっては、適切に分離・分割するとともに、業者の選定においても市内中小企業者への優先発注を徹底するなど、引き続き市内中小企業者の受注機会確保に取り組んでまいります。

### (3) 市内中小企業者への発注状況（資源循環局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 26 年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	2	15,660
	物品	2,566	98.1	0.6	151,461	98.1	9.5	2,617	154,469	384	644,763
	委託	302	91.2	4.1	4,001,865	87.2	32.3	331	4,590,141	72	2,873,040
	合計	2,868	97.3	0.8	4,153,326	87.5	32.0	2,948	4,744,610	458	3,533,463
平成 25 年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	3,035	97.5	1.2	189,451	88.6	▲1.1	3,112	213,723	263	405,668
	委託	310	87.1	▲2.1	6,424,912	54.9	▲32.3	356	11,711,262	87	2,693,144
	合計	3,345	96.5	1.0	6,614,363	55.5	▲31.9	3,468	11,924,985	350	3,098,812

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

委託業務における金額の構成比率が大幅に増加した要因は、プラスチック製容器包装中間処理業務委託について、平成 25 年度実績に長期継続契約の 5 年間分を全て計上したことによるものです。

次頁参考

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%	ポイント	千円	%	ポイント	件	千円	件	千円		
平成26年度	工事	73	89.0	▲0.6	1,794,902	43.9	▲51.6	82	4,089,208	45	6,938,580
	物品	599	97.2	▲0.2	678,940	92.1	6.3	616	737,483	142	2,343,677
	委託	95	88.8	▲1.5	431,909	89.2	▲0.8	107	484,137	45	492,111
	合計	767	95.3	▲0.5	2,905,751	54.7	▲36.4	805	5,310,828	232	9,774,368
平成25年度	工事	60	89.6	3.3	889,301	95.5	31.0	67	931,115	42	1,670,765
	物品	590	97.4	0.8	594,458	85.8	▲4.2	606	692,503	142	1,803,232
	委託	84	90.3	0.5	372,667	90.0	1.1	93	414,196	41	284,712
	合計	734	95.8	0.8	1,856,426	91.1	10.2	766	2,037,814	225	3,758,709

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの